

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月19日
【事業年度】	第27期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072-224-5115（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 孝之
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072-224-5115（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月25日に提出いたしました第27期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(1株当たり情報)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(貸借対照表関係)

(1株当たり情報)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_で表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第5【経理の状況】

#### 1【連結財務諸表等】

##### (1)【連結財務諸表】

##### ①【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
<省略>			
II 固定資産			
<省略>			
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		449	
<省略>			
(負債の部)			
I 流動負債			
<省略>			
2. 短期借入金	※4	12,590	
<省略>			
(純資産の部)			
<省略>			
II 評価・換算差額等			
1. 土地再評価差額金		△548	
<省略>			

(訂正後)

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
<省略>				
II 固定資産				
<省略>				
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※2		449	
<省略>				
(負債の部)				
I 流動負債				
<省略>				
2. 短期借入金	※5		12,590	
<省略>				
(純資産の部)				
<省略>				
II 評価・換算差額等				
1. 土地再評価差額金	※6		△548	
<省略>				

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

<省略>

2. 保証債務

当連結会計年度末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

(有)アールワン盛岡	1,450百万円
(有)天美開発	960百万円
(有)ビーリアルエステート	720百万円

3. 偶発債務

過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成19年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は783百万円であります。

※4. 短期借入金は、匿名組合等が新規店舗の土地建物等を取得するにあたり金融機関から調達したものです。店舗開設時には長期借入金（責任財産限定）の調達と同時に返済される予定のものであります。

※5. 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	△153百万円

(訂正後)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

<省略>

※2. 担保資産

匿名組合契約に基づく営業者の金融機関からの借入金の一部384百万円に対して投資有価証券384百万円を担保提供(質権)しております。

3. 保証債務

当連結会計年度末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

(有)アールワン盛岡	1,450百万円
(有)天美開発	960百万円
(有)ビーンリアルエステート	720百万円

4. 偶発債務

過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成19年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は783百万円であります。

※5. 短期借入金は、匿名組合等が新規店舗の土地建物等を取得するにあたり金融機関から調達したのですが、店舗開設時には長期借入金(責任財産限定)の調達と同時に返済される予定のものであります。

※6. 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行例第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△153百万円

(1株当たり情報)

(訂正前)

<省略>

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	9,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,730
期中平均株式数(株)	627,340.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	4,015
<u>(うち新株予約権)</u>	<u>(4,015)</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————

(訂正後)

<省略>

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	9,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,730
期中平均株式数(株)	627,340.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	4,015.45
<u>(うち転換社債)</u>	<u>(3,801.85)</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

注記事項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)										
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,916百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,644</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は長期借入金75百万円（1年以内返済予定の長期借入金含む）であります。</p> <p>上記の他に、匿名組合契約に基づく営業者の金融機関からの借入金の一部1,567百万円に対して投資有価証券1,567百万円を担保提供（質権）しております。</p> <p>&lt;省略&gt;</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 平成14年4月に开店した横浜駅西口店に係る固定資産のオフバランス化に際して当該資産を保有し当社に賃貸するための特別目的会社(有)アールワンの金融機関からの借入金の一部について、当社への賃貸資産の売却等一定の事由が発生し、かつ、同社から金融機関への借入金の返済が不能となった場合に、当社が返済不能となった借入金債務全額を支払う契約を(有)アールワンとの間で締結しております。平成18年3月31日現在の(有)アールワンの金融機関からの借入金のうち、当社に支払義務が発生する可能性のある借入金残高は1,751百万円であります。</p> <p>&lt;省略&gt;</p>	建物	1,916百万円	土地	500	差入保証金	1,099	長期前払費用	127	計	3,644	<p>※1. _____</p> <p>_____</p> <p>&lt;省略&gt;</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 平成14年4月に开店した横浜駅西口店に係る固定資産のオフバランス化に際して当該資産を保有し当社に賃貸するための特別目的会社(有)アールワンの金融機関からの借入金の一部について、当社への賃貸資産の売却等一定の事由が発生し、かつ、同社から金融機関への借入金の返済が不能となった場合に、当社が返済不能となった借入金債務全額を支払う契約を(有)アールワンとの間で締結しております。平成19年3月31日現在の(有)アールワンの金融機関からの借入金のうち、当社に支払義務が発生する可能性のある借入金残高は1,688百万円であります。</p> <p>&lt;省略&gt;</p>
建物	1,916百万円										
土地	500										
差入保証金	1,099										
長期前払費用	127										
計	3,644										



(訂正後)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)										
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="156 277 624 465"><tr><td>建物</td><td>1,916百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>500</td></tr><tr><td>差入保証金</td><td>1,099</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>127</td></tr><tr><td>計</td><td>3,644</td></tr></table> <p>上記に対応する債務は長期借入金75百万円（1年以内返済予定の長期借入金含む）であります。</p> <p>上記の他に、匿名組合契約に基づく営業者の金融機関からの借入金の一部1,567百万円に対して投資有価証券1,567百万円を担保提供（質権）しております。</p> <p>&lt;省略&gt;</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 平成14年4月に出店した横浜駅西口店に係る固定資産のオフバランス化に際して当該資産を保有し当社に賃貸するための特別目的会社(有)アールワンの金融機関からの借入金の一部について、当社への賃貸資産の売却等一定の事由が発生し、かつ、同社から金融機関への借入金の返済が不能となった場合に、当社が返済不能となった借入金債務全額を支払う契約を(有)アールワンの間で締結しております。平成18年3月31日現在の(有)アールワンの金融機関からの借入金のうち、当社に支払義務が発生する可能性のある借入金残高は1,751百万円であります。</p> <p>&lt;省略&gt;</p>	建物	1,916百万円	土地	500	差入保証金	1,099	長期前払費用	127	計	3,644	<p>※1. 担保資産</p> <p><u>匿名組合契約に基づく営業者の金融機関からの借入金の一部1,567百万円に対して投資有価証券1,567百万円を担保提供（質権）しております。</u></p> <p>&lt;省略&gt;</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 平成14年4月に出店した横浜駅西口店に係る固定資産のオフバランス化に際して当該資産を保有し当社に賃貸するための特別目的会社(有)アールワンの金融機関からの借入金の一部について、当社への賃貸資産の売却等一定の事由が発生し、かつ、同社から金融機関への借入金の返済が不能となった場合に、当社が返済不能となった借入金債務全額を支払う契約を(有)アールワンの間で締結しております。平成19年3月31日現在の(有)アールワンの金融機関からの借入金のうち、当社に支払義務が発生する可能性のある借入金残高は1,668百万円であります。</p> <p>&lt;省略&gt;</p>
建物	1,916百万円										
土地	500										
差入保証金	1,099										
長期前払費用	127										
計	3,644										

(1株当たり情報)

(訂正前)

<省略>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,967	9,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,967	9,730
期中平均株式数(株)	594,654	627,340.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,233	4,015
(うち新株予約権)	34,233	4,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(訂正後)

<省略>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	11,967
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,967
期中平均株式数(株)	594,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	34,233
(うち新株予約権)	<u>(34,233)</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 当事業年度は連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。